



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮原 正孝 TEL 03-3458-6215
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	62,912	18.4	7,882	△2.6	8,300	△8.9	7,679	23.4
2023年12月期第3四半期	53,129	6.0	8,093	25.2	9,112	21.1	6,222	21.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 10,056百万円 (△15.0%) 2023年12月期第3四半期 11,825百万円 (49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	139.76	—
2023年12月期第3四半期	114.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	170,050	123,728	71.4	2,183.31
2023年12月期	146,007	116,860	78.5	2,110.06

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 121,468百万円 2023年12月期 114,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2024年12月期	—	21.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	23.00	44.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
2. 2023年12月期の期末配当金22円には、特別配当金2円を含んでおります。
3. 2024年12月期の第2四半期末配当金21円には、特別配当金1円を含んでおります。
4. 2024年12月期の期末配当金23円には、特別配当金1円を含んでおります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	16.3	11,500	△3.0	12,000	△6.9	10,800	6.2	195.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規5社（社名）C. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH 及び、C. Josef Lamy GmbH の子会社3社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	61,686,292株	2023年12月期	63,286,292株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	6,051,269株	2023年12月期	8,943,669株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	54,944,430株	2023年12月期3Q	54,463,545株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、国際的な行動制限の緩和からインバウンド需要の回復や個人消費の堅調さが見られ、また企業収益改善の動きを背景とした期待感から株価上昇といった景気回復に向けた兆しがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化といった不安定な国際情勢からくる原材料やエネルギー価格の高騰、米国や欧州におけるインフレ抑制を目的とする金利引き上げによる世界経済に与える影響への懸念が高まりを見せており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、国内市場に限定されず多くの先進諸国で少子高齢化や人口減少といった構造的な問題を抱えていることに加え、デジタル化の進展によって事務用品としての筆記具の需要は縮小傾向にあります。他方、ライフスタイルや価値観の多様化によって、機能的な価値のみならず、自己を表現するための情緒的な価値に対するお客様の期待感が高まりをみせております。また、インターネットを介した流通の普及により一層ボードレス化が進んだことで、お客様の購買の選択肢は大きく拡充しつつあります。さらに、環境問題をはじめとするサステナビリティという共通課題は、今や企業活動の中心的な価値観となり、商品やサービスの提供において不可欠なものとなりました。こうした市場環境の変化に迅速に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていくことがより重要となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く（かく）、描く（えがく）」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値と捉え、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト（企業理念）に基づき、活動してまいりました。

具体的な活動として、表現の場を提供する活動のひとつとして、「自分らしさを描く」をテーマに、オフィシャルパートナー契約を締結している一般社団法人障がい者自立推進機構と第3回アートコンテストを開催いたしました。また、これまでの筆記時の集中力の「予測」と「維持」に関する研究をもとに、筆記具の動きを加速度と筆圧で測定するセンサー機能を搭載したIoTペンの開発に着手するなど、筆記具の役割である「書く（かく）、描く（えがく）」ことに加えて、新たな提供価値を創出するための活動を継続してまいりました。加えて、商品戦略に基づく施策として、世界販売本数が年間1億本以上の「ジェットストリーム」シリーズを長期的な視点でさらに定着化させることを目的として、従来の「ジェットストリーム」より“かるやか”な書き心地を特長とした「JETSTREAM Lite touch ink」搭載モデルの新軸色として、前向きさや自分らしくある強さといったテーマを表現したはっきりした色味ながらも日常になじむカラーを限定で発売するとともに、単色ボールペンにおいて定番の赤インクおよび青インクを継続品として展開しました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は62,912百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は7,882百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は8,300百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,679百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、欧米市場における売上が堅調に推移したことや、為替による押し上げ影響により、外部顧客への売上高は61,182百万円（前年同期比19.0%増）となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しいものの、外部顧客への売上高は1,730百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金が減少したものの、棚卸資産やのれんが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて24,043百万円増加し170,050百万円となりました。

負債は、主に長期借入金や退職給付に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて17,176百万円増加し46,322百万円となりました。

純資産は、主に自己株式を消却したことやその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6,867百万円増加し123,728百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年4月25日に公表しました連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。詳しくは、2024年10月31日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,914	43,870
受取手形及び売掛金	※2 17,270	16,487
棚卸資産	20,665	30,065
その他	2,645	4,251
貸倒引当金	△214	△173
流動資産合計	98,281	94,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,026	15,152
その他（純額）	8,522	14,285
有形固定資産合計	22,549	29,438
無形固定資産		
のれん	—	10,520
その他	1,089	1,029
無形固定資産合計	1,089	11,549
投資その他の資産		
投資有価証券	20,004	23,872
投資不動産（純額）	—	5,941
その他	4,164	4,832
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	24,086	34,562
固定資産合計	47,725	75,549
資産合計	146,007	170,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,298	10,050
短期借入金	1,518	2,631
未払法人税等	2,094	2,666
賞与引当金	666	1,539
その他	6,221	7,220
流動負債合計	19,798	24,108
固定負債		
長期借入金	1,857	10,317
退職給付に係る負債	3,115	5,481
役員退職慰労引当金	61	57
その他	4,313	6,357
固定負債合計	9,347	22,214
負債合計	29,146	46,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,978	3,964
利益剰余金	100,018	101,853
自己株式	△8,005	△5,214
株主資本合計	100,490	105,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,898	11,027
為替換算調整勘定	4,526	4,626
退職給付に係る調整累計額	750	713
その他の包括利益累計額合計	14,175	16,368
非支配株主持分	2,194	2,260
純資産合計	116,860	123,728
負債純資産合計	146,007	170,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	53,129	62,912
売上原価	25,995	29,909
売上総利益	27,133	33,003
販売費及び一般管理費	19,040	25,120
営業利益	8,093	7,882
営業外収益		
受取利息	52	142
受取配当金	236	281
受取地代家賃	39	196
受取保険金	16	28
助成金収入	18	—
為替差益	684	110
その他	76	71
営業外収益合計	1,124	831
営業外費用		
支払利息	17	57
賃貸費用	—	155
シンジケートローン手数料	25	115
投資事業組合管理費	45	39
その他	16	47
営業外費用合計	105	414
経常利益	9,112	8,300
特別利益		
固定資産売却益	8	3,624
投資有価証券売却益	2	110
受取補償金	—	173
特別利益合計	10	3,908
特別損失		
固定資産除売却損	44	37
特別損失合計	44	37
税金等調整前四半期純利益	9,079	12,171
法人税等	2,595	4,303
四半期純利益	6,483	7,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,222	7,679

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	6,483	7,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,417	2,129
為替換算調整勘定	1,980	96
退職給付に係る調整額	△56	△37
その他の包括利益合計	5,341	2,187
四半期包括利益	11,825	10,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,487	9,871
非支配株主に係る四半期包括利益	337	184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
減価償却費	1,892百万円	2,504百万円
のれんの償却額	33	469

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	51,422	1,706	53,129	—	53,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	17	△17	—
計	51,422	1,723	53,146	△17	53,129
セグメント利益	7,975	95	8,071	21	8,093

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	61,182	1,730	62,912	—	62,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	22	22	△22	—
計	61,183	1,752	62,935	△22	62,912
セグメント利益	7,721	141	7,862	20	7,882

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

C. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの全持分を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、「筆記具及び筆記具周辺商品事業」セグメントにおいて、11,140百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。